

平成18年5月期

決算短信(連結)

平成18年7月10日

上場会社名 ミタチ産業株式会社 上場取引所 東・名
 コード番号 3321 本社所在都道府県 愛知県
 (URL <http://www.mitachi.co.jp>)

代表者 役職名 代表取締役社長 氏名 橋 至朗
 問合せ先責任者 役職名 取締役管理本部長 氏名 伊藤 洋 TEL 052-332-2596
 決算取締役会開催日 平成18年7月10日
 米国会計基準採用の有無 無

1. 平成18年5月期の連結業績(平成17年6月1日～平成18年5月31日)

(1) 連結経営成績 (注)記載金額は、表示単位未満を切り捨てて表示しております。

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
平成18年5月期	25,380	△6.0	714	△15.3	803	△15.1
平成17年5月期	27,008	25.5	843	△2.0	946	14.5

	当期純利益		1株当たり 当期純利益		潜在株式調整後 1株当たり当期純利益		自己資本 当期純利益率		総資産 経常利益率		売上高 経常利益率	
	百万円	%	円	銭	円	銭	%	%	%	%		
平成18年5月期	473	△13.7	64	47	—	—	11.4	7.3	3.2			
平成17年5月期	549	12.1	71	81	—	—	14.1	8.9	3.5			

(注) ①持分法投資損益 平成18年5月期 一百万円 平成17年5月期 一百万円
 ②期中平均株式数(連結) 平成18年5月期 7,350,000株 平成17年5月期 7,350,000株
 ③会計処理の方法の変更 無
 ④売上高、営業利益、経常利益、当期純利益におけるパーセント表示は、対前期増減率であります。

(2) 連結財政状態 (注)記載金額は、表示単位未満を切り捨てて表示しております。

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%	円	銭	
平成18年5月期	11,016		4,320		39.2	587	22	
平成17年5月期	10,995		4,003		36.4	541	82	

(注) 期末発行済株式数(連結) 平成18年5月期 7,350,000株 平成17年5月期 7,350,000株

(3) 連結キャッシュ・フローの状況 (注)記載金額は、表示単位未満を切り捨てて表示しております。

	営業活動による キャッシュ・フロー		投資活動による キャッシュ・フロー		財務活動による キャッシュ・フロー		現金及び現金同等物 期末残高	
	百万円		百万円		百万円		百万円	
平成18年5月期	1,258		△339		△822		1,156	
平成17年5月期	739		△206		△468		1,054	

(4) 連結範囲及び持分法の適用に関する事項

連結子会社数 3社 持分法適用非連結子会社数 1社 持分法適用関連会社数 1社

(5) 連結範囲及び持分法の適用の異動状況

連結(新規) 1社(除外) 1社 持分法(新規) 1社(除外) 1社

2. 平成19年5月期の連結業績予想(平成18年6月1日～平成19年5月31日)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円		百万円		百万円		百万円	
中間期	15,790		290		320		190	
通期	33,950		820		860		500	

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 68円02銭

(注) 上記の予想は、本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は、今後様々な要因によって予測数値と異なる結果となる可能性があります。業績予想に関連する事項については、添付資料をご参照ください。

1. 企業集団の状況

当社グループは、当社、連結子会社3社（M. A. TECHNOLOGY, INC.、美達奇（香港）有限公司、台湾美達旗股份有限公司）、および非連結子会社2社（大洋電機株式会社、敏拓吉電子（上海）有限公司）により構成されております。カーエレクトロニクス、アミューズメント（パチンコ遊技機関連）、産業機器、民生機器等、様々なエレクトロニクス製品分野を対象に電子デバイス（半導体、液晶等）、電子部品、モーターなどの販売および電子機器組付装置の販売を行っております。

またM. A. TECHNOLOGY, INC. を中心として半導体、エレクトロニクス製品の受託製造を行っております。

当社グループの主要取扱商品および用途例・特徴は次のとおりであります。

商品分類	主な商品	用途例・特徴
半導体	汎用半導体 （トランジスタ、ダイオード、汎用IC等）	カーエレクトロニクス、アミューズメント、OA、民生機器、通信・携帯電話など幅広い分野で電子機器装置の主要部品として使用されております。
	LED*1、オプトデバイス*2	アミューズメント分野（表示部）、自動車のテールランプ、信号機など長寿命と高輝度化にともなって用途が広がっております。
	システムLSI （ASIC*3、カスタムIC*4、CPU*5等）	パソコン、携帯電話等、幅広い分野で電子機器装置の主要部品として使用されております。当社の販売先ではカーエレクトロニクス分野（エンジン、ブレーキ制御、カーナビゲーション等）に採用されており、ITS*10等カーエレクトロニクス分野の拡大にあわせ用途も広がっております。
	パワー素子 （IGBT*6、パワーMOS*7等）	IGBTは主にモーター等の電力制御に使われており、ハイブリッドカー*11、電気自動車等の駆動制御の主要部品であります。
液晶	液晶モジュール*8	パソコン、携帯電話、カーナビゲーション、アミューズメント等、幅広い分野で表示用途に使われております。当社ではアミューズメント、カーナビゲーションが主たる市場であります。
電子部品	固定抵抗器、可変抵抗器 コンデンサ	カーエレクトロニクス、アミューズメント、OA、民生機器、通信・携帯電話など幅広い分野で使用されております。
	コネクタ	カーエレクトロニクス、アミューズメント、OA、民生機器、通信・携帯電話など幅広い分野で機器、ケーブル等の接続部品として使用されております。
	スイッチ	電源用スイッチから信号切替用スイッチまで幅広い機器に使われております。
	水晶振動子、発信器	携帯電話、CPU使用機器の同期等を主に幅広い機器で使用されております。
ユニット・アセンブリ	組付加工（受託加工）全般	M. A. TECHNOLOGY, INC. を主に、国内外の加工委託先を活用した組付加工を行っております。主たる生産品目はシャープ(株)向けオプトデバイスおよび電子機器であります。
	超小型PCボードコンピュータ 「MIU Card」	自社製品「MIU Card」は超小型サイズにパソコンの基本機能を凝縮しております。FA機器、測定機器などの幅広い産業機器への組込用に利用されております。
その他 （産業機器、コンポーネント、他）	チップマウンター （表面実装機）、部品挿入機	電子部品・電子デバイス使用機器の組付装置
	リフロー（半田付装置）	電子部品・電子デバイスの半田付装置
	印刷機	表面実装部品搭載用クリーム半田の印刷装置
	半田、溶剤	上記機器製品にて使用する副資材、補助材料
	モーター	産業機器、OA機器等の駆動に多く使われております。また、ハイブリッドカー用駆動・発電モーターも販売・納入しております。
	GPS*9モジュール	測位、速度および方位を高頻度かつ高精度で測定し、主としてカーナビゲーション用途に利用されております。
	マイクロ波センサー	移動物体、速度、振動などの検出、また障害物を透過できることから、防犯・安全分野等への利用が可能です。
ハードディスク	パソコンからカーナビゲーション、デジタル家電等へ用途は拡大しております。当社ではカーナビゲーションが主たる市場であります。	

（注）1. LEDとは、“Light Emitting Diode”の略で、発光ダイオードのことであります。

2. オプトデバイスとは、LED、フォトカプラ、フォトIC等の光半導体応用製品のことであります。

3. ASICとは、“Application Specific Integrated Circuit”の略で、特定用途向け集積回路のことであります。

4. カスタムICとは、ユーザーの要求する仕様に合わせ開発された、特定ユーザー向け集積回路のことであります。

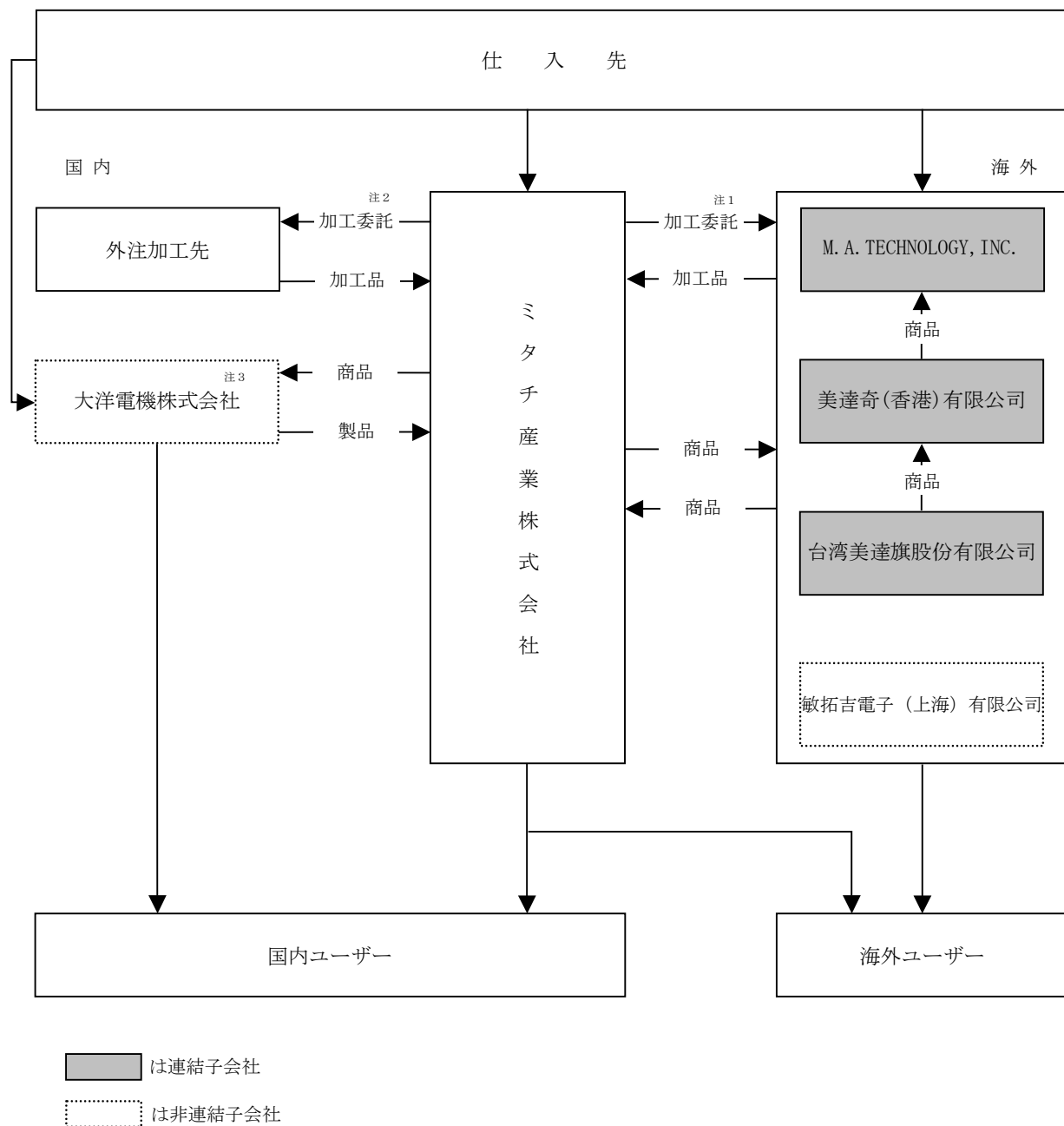
5. CPUとは、“Central Processing Unit”の略で、中央演算処理装置のことであります。

6. IGBTとは、” Insulated Gate Bipolar Transistor” の略で、絶縁ゲート型バイポーラ・トランジスタのことであり、パワー素子の一種であります。
7. パワーMOSとは、MOS FET (Metallic Oxide Semiconductor Field Effect Transistor : 酸化膜半導体電界効果トランジスタ) パワー素子のことであります。
8. 液晶モジュールとして表記いたしておりますが、液晶素子および液晶モジュールを表しています。
9. GPSとは” Global Positioning System” の略で、航行衛星の発信する信号を受信し位置情報を得るシステムのことです。
10. ITSとは“Intelligent Transport Systems” の略で、最先端の情報通信技術を用いて、人と道路と車両を情報ネットワークで繋ぐことにより、交通事故、渋滞などといった道路交通問題の解決を目的に構築する新しい交通システムのことです。
11. ハイブリッドカーとは、エンジンとモーターを組み合わせた動力源を持つ自動車のことであります。

子会社は次のとおりであります。

会社名	住所	連結／非連結	業務内容
M. A. TECHNOLOGY, INC.	フィリピン カビテ州	連結	オプトデバイスの組付加工、電子機器、電子部品の製造
美達奇(香港)有限公司	香港 九龍	連結	電子部品、電子デバイスの販売、調達
台湾美達旗股份有限公司	台湾 台北市	連結	電子部品、電子デバイスの販売、調達
大洋電機株式会社	和歌山県御坊市	非連結	電子部品の製造販売、電子部品の販売
敏拓吉電子(上海)有限公司	中国 上海市	非連結	電子部品、電子デバイスの販売、調達

事業の系統図は次のとおりであります。



- (注) 1. オプトデバイス (LED等の光半導体) および電子ユニット等の組付加工を委託しております。
 2. 電子ユニットおよびエレクトロニクス製品等の組付加工を委託しております。
 3. 平成18年3月に大洋電機株式会社を株式取得により子会社化しております。

(1) 販売活動の特徴

当社グループは、前記のような商品をユーザーの開発・技術部門および購買部門に対し営業を行い、採用に結びつける販売活動を行っております。商品は仕入先メーカーの標準品と販売先ユーザーの個別仕様に合わせて企画、設計されたカスタム品があります。

販売活動は電子部品、電子デバイスを主に仕入販売を行っておりますデバイス営業部および国内拠点（三河支店、東京支店、大阪支店）と、組付加工事業および電子機器組付装置を主に仕入販売しておりますソリューション営業部に分かれております。

① 顧客中心の営業体制

取扱メーカー別の営業体制をとられている商社が多いなか、当社グループでは得意先を中心とした営業体制をとっております。得意先別の営業体制により、部門内の取扱商品の全てを得意先担当営業員が販売するワンストップサービスを実現しており、このため得意先の利便性が向上するとともに営業員の得意先への密着が可能となり、幅広い仕入先メーカーの商品を販売することが可能となっております。

② 顧客中心の商品提供

得意先の要望する仕様に合う商品を提案、提供することを最優先としており、企画・開発段階から、得意先の仕様、要望に合致する仕入先メーカーとともに商品や技術の提案を行っております。

当社では400社程の仕入先を有しており、得意先の製品開発に必要な電子部品、電子デバイスの多くをカバーし、CPU、ASIC等の開発も開発協力先を活用し受託する体制を整えております。

今後もワンストップ商社として、さらなる仕入先および商材の確保をはかり、得意先の利便性向上を目指してまいります。

③ 様々な受注形態への対応

一般的な電子部品、電子デバイス単品での納入にはじまり、購買代行、組付納入等、得意先の購入方針に対応できる体制を有しております。

組付納入への対応はソリューション営業部が担当しており、M. A. TECHNOLOGY, INC. を主に、外注加工先を活用し受託する体制を整えております。また、カンバン方式等の得意先によって異なる受注・納入形態にもきめ細かく対応できる受注・物流体制を整えております。

(2) 海外における事業展開

わが国のエレクトロニクスメーカーは、国際的な販路の拡大に伴い、また生産コストの低減・効率化等を目的として、国内生産拠点の海外移転を行っております。当社グループはこうした動きに対応するとともに、海外メーカーへの販売の推進をはかり、かつ海外における商品の供給・調達体制を確立し、国内外でのコスト競争力と事業の収益性を高めるために、現地営業拠点の構築と、組付加工機能の強化を進めていく方針であります。

2. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

日々、進化し成長を続けるテクノロジーにおいて、当社は創業以来、時代が求めるアイデアとソリューションを提供するエレクトロニクス商社として、お客様、仕入先様との三位一体の精神で歩んでまいりました。

当社は、今後も成長が期待されるカーエレクトロニクス、アミューズメント機器向けなどに注力するとともに、今後の市場拡大が見込まれるパワーエレクトロニクス製品など付加価値の高い商品ラインナップの強化を図ってまいります。また、多様化するニーズに対応し、お客様とともに問題を解決できるソリューションカンパニーを目指してまいります。

当社グループの経営理念は、設立以来、①顧客第一主義②人間尊重③一流へのチャレンジ④創造的革新⑤企業の社会的貢献の5点であります。さらに、投資家にとって魅力溢れる会社とすることが重要であると考えております。

当社およびグループ各社は、この経営理念に基づく事業を通じて企業価値を高め、株主、社員、取引先、社会等のステークホルダーに貢献し続けていきたいと考えております。

(2) 会社の利益配分に関する基本方針

当社では、長期的視点に立った財務体質と経営基盤の強化に努めるとともに、株主に対する利益還元を経営の重要課題と考えており、業績を反映した利益還元を基本とし、配当性向は30%程度を考えております。また、内部留保金につきましては、将来を見据えた経営基盤の充実を図り、今後の事業拡大に活用してまいります。

(3) 投資単位引き下げに関する考え方および方針

当社は、幅広い投資家層の多くの方々に株主として加わっていただくことが、適正な株価形成や株式の流動性などに重要と考えております。そして、当社株式が個人投資家にとって適切な投資単位であることが大切と認識しております。

(4) 目標とすべき経営指標

当社グループでは、平成22年5月期の連結売上高550億円達成を目標として掲げております。

(5) 中長期的な会社の経営戦略と対処すべき課題

当社グループは「お客様の満足が当社の繁栄に繋がる」をモットーに顧客第一主義を掲げており、お客様とともに問題を解決できるソリューションカンパニーを目指しております。また平成19年5月期を初年度とする中期経営計画「Mitachi Vision 2008」を策定し、次の重点経営施策を掲げて継続的な発展を推進してまいります。

① 商社機能の強化

- ・電子化が拡大すると期待される自動車業界への営業力を今後も継続して強化してまいります。得意先開発部門へ密着し、得意先の製品企画情報の取得精度向上を図り、ハイブリッドカー用駆動・発電モーター、カーナビゲーション用ハードディスクに続く次期重点商材を開拓してまいります。
- ・取扱商品の拡充を積極的に図ってまいります。従来の国内メーカーに加え、台湾メーカーを主とする海外製品を取扱商品に加えており、より幅広い顧客ニーズに応えることができると考えております。
- ・アセンブリ事業を拡大させるとともに技術対応力、品質体制の強化により、同業他社との差別化を図ります。
- ・新規商材の確保、営業権の取得、技術への対応等を図るために、優れた商品、マーケットあるいは技術を有する部材メーカー、商社等への投資を行ってまいります。

② 収益力の強化

営業利益重視の姿勢を明確化し、売上高・売上総利益の増大に努めると同時に業務改革を推進し、低コスト経営の実現を図ります。業務の全体最適化実現に向けた情報化推進と海外子会社を含めた業務の見直しを積極的に行ってまいります。

③ M&Aの戦略的展開

外部環境の変化に対応するための体制構築手段として、M&Aを戦略的に展開してまいります。

④ 組織の見直しと活性化

グループ内の連携強化、情報の共有化を主たる目的として、組織の見直しと活性化を図ってまいります。

3. 経営成績及び財政状態

(1) 経営成績

① 当連結会計年度の概況

当連結会計年度におけるわが国経済は、企業収益改善の影響を受け個人消費においても緩やかな増加傾向がみられるようになってまいりました。また、原油や素材価格の高騰といった懸念材料はみられたものの、総じて景気の回復基調が鮮明となってまいりました。

このような経済状況のなか、当社の主要取引先である自動車関連業界向け販売につきましては、安全性の向上や運転支援機能の発展。また、カーナビゲーションの高機能化やハイブリッドカーの市場拡大などをを受けて、電子部品・デバイスの用途が拡大し、堅調に推移してまいりました。一方、アミューズメント関連業界につきましては、液晶関連のラインナップ不足から顧客ニーズに十分な対応ができなかったこと、また当初見込んでいた液晶パネルの納入時期が変更となるなど、厳しい営業活動を余儀なくされました。

その結果、当連結会計年度の連結売上高は25,380百万円、利益につきましては営業力強化に伴う人材拡充等により経費負担が増加し、営業利益では714百万円、経常利益では803百万円、当期純利益では473百万円となりました。

② 品目別売上概況

・半導体

自動車向け半導体の販売が引き続き好調に推移した結果、売上高は9,309百万円（前期比6.4%増）となりました。

・液晶

カーナビゲーション向け液晶販売は堅調であったものの、アミューズメント向けの受注減が大きく影響し、売上高は1,683百万円（前期比60.7%減）となりました。

・電子部品

電子部品はアミューズメント向け受注が伸び悩み、売上高は3,538百万円（前期比4.8%減）となりました。

・ユニット・アセンブリ

連結子会社（M. A. TECHNOLOGY, INC.）にて委託生産しておりますオプトデバイス（光半導体）が、当初見込んでおりました新製品の本格量産の遅れにより受注は減少したものの、国内にて組付加工をしております工作機械制御盤およびカーナビゲーション制御基板の受注が堅調に推移したことにより、売上高は7,096百万円（前期比1.4%増）となりました。

・その他

ハイブリッドカー用駆動・発電モーターおよびカーナビゲーション用ハードディスクの販売が引き続き堅調に推移し、売上高は3,751百万円（前期比14.8%増）となりました。

(2) 次期の見通し

次期の連結業績見通しにつきましては、自動車業界向けの半導体、ハイブリッドカー用駆動・発電モーター、カーナビゲーション用ハードディスク等が引き続き堅調に推移する見通しであり、アセンブリにつきましても好調に推移すると考えております。また、アミューズメント業界向けの液晶につきましては、受注の大幅回復を見込んでおります。連結子会社M. A. TECHNOLOGY, INC. のオプトデバイス生産についても、受託生産の増加による売上増を予想しております。

これらのことから、売上高33,950百万円（前期比33.8%増）、営業利益820百万円（前期比14.8%増）、経常利益860百万円（前期比7.1%増）、当期純利益500百万円（前期比5.5%増）を予想しております。

また、配当金につきましては、1株につき年間25円（中間配当金12.50円、期末配当金12.50円）を予定しております。

次期の通期業績見通しは以下のとおりです。

（連結業績見通し）

売上高	33,950百万円	（前期比33.8%増）
営業利益	820百万円	（前期比14.8%増）
経常利益	860百万円	（前期比 7.1%増）
当期純利益	500百万円	（前期比 5.5%増）

（単独業績見通し）

売上高	32,390百万円	（前期比30.0%増）
営業利益	760百万円	（前期比 8.3%増）
経常利益	810百万円	（前期比 1.6%増）
当期純利益	470百万円	（前期比 2.2%増）

(3) 財政状態

① キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、税金等調整前当期純利益802百万円に加えて、差入保証金の減少、売掛債権の減少等が反映され、社債の償還による支出、たな卸資産の増加等があったものの、前連結会計年度末に比べて102百万円増加し、当連結会計期間末には1,156百万円となりました。

当連結会計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度において営業活動の結果得られた資金は1,258百万円（前年同期比70.2%増）となりました。これは主に税金等調整前当期純利益802百万円、差入保証金の減少547百万円が反映されたことによるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度において投資活動の結果使用した資金は339百万円（前年同期比64.4%増）となりました。これは主に有形固定資産の取得による支出118百万円が反映されたことによるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度において財務活動の結果使用した資金は822百万円（前年同期比75.7%増）となりました。これは主に社債の償還による支出500百万円が反映されたことによるものであります。

② キャッシュ・フロー指標のトレンド

	平成16年5月期	平成17年5月期	平成18年5月期
自己資本比率（%）	36.9	36.4	39.2
時価ベースの自己資本比率（%）	83.5	78.5	76.4
債務償還年数（年）	—	3.5	1.6
インタレスト・カバレッジ・レシオ（倍）	—	30.3	79.8

・自己資本比率：自己資本／総資産

・時価ベースの自己資本比率：株価時価総額（期末株価終値）／総資産

・債務償還年数：有利子負債／営業キャッシュ・フロー

・インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利払い

（注）1. いずれも連結ベースの財務数値により算出しております。

2. 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数により算出しております。

3. 営業キャッシュ・フローは、連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。なお、平成16年5月期の債務償還年数およびインタレスト・カバレッジ・レシオについては、営業活動によるキャッシュ・フローがマイナスのため表示しておりません。

4. 有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての債務を対象としております。また、利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

(4) 事業等のリスク

当社グループの事業等に関し、経営成績、株価および財務状況等に影響を及ぼす可能性のあるリスクは以下のとおりであります。

なお、文中に記載されている連結および単独の業績見通しは、現時点で入手可能な情報に基づく将来の予測であって、潜在的なリスクや不確定な要因を含んでおります。実際の業績は、様々な要因により予想数値と大きく異なる可能性があります。主な要因は次のとおりであります。

① 業績の変動要因および特定の販売先への依存度が高いことについて

当社グループは半導体、液晶および電子部品を主として販売しておりますので、業績は「シリコンサイクル」および「クリスタルサイクル」といわれる需給変動の影響を受ける可能性があります。ただし、当社グループの主要な販売先は自動車関連業界およびアミューズメント関連業界（パチンコ遊技機等）であるため、過去においては当社売上高と世界の半導体出荷額との間に、大きな連動性はありません。

また、当社グループの主要な販売先は、アイシン精機グループ（平成18年5月期売上高依存度40.1%）、シャープ㈱（同12.1%）、大一商会グループ（同4.2%）であり、これらの販売先への依存度が高いため、当社の経営成績および財政状態はその販売先の業績動向の影響を受けております。特に、自動車部品メーカーであるアイシン精機㈱グループをはじめとする自動車関連業界向け売上高については、自動車市場の動向および販売動向の影響を受ける可能性があります。また、パチンコ遊技機メーカーである㈱大一商会をはじめとするアミューズメント業界向け売上高については、各メーカーの遊技機の人気に左右される傾向にあります。

主な販売先グループ（販売先とその連結子会社）別の販売実績および当該販売実績に対する割合につきましては、「5. 生産、受注及び販売の状況（3）販売実績（注）2.」に記載しております。

② 特定の仕入先への依存度が高いことについて

当社グループの平成18年5月期の仕入高のうち36.0%は、㈱デバイスリンク（㈱東芝の代理店向け販売子会社）を含む㈱東芝からの仕入であります。当社は㈱東芝および㈱デバイスリンクと東芝ビジネスパートナー特約店基本契約を締結しており、取引開始以降、長年にわたり緊密な関係を維持しております。ただし、㈱東芝の事業戦略および代理店への施策等によっては、当社グループの経営成績および財政状態は影響を受ける可能性があります。

③ 当社連結子会社M. A. TECHNOLOGY, INC. について

当社の連結子会社でありますM. A. TECHNOLOGY, INC. は、シャープ㈱製オプトデバイス等の半導体および電子部品の受託生産を行っており、当社を経由しシャープ㈱に販売しております。当社グループは取引開始以降、長年にわたり緊密な関係を維持しておりますが、シャープ㈱の事業戦略、外注先への施策等によっては、当社グループの経営成績および財政状態は影響を受ける可能性があります。

4. 連結財務諸表等

(1) 連結貸借対照表

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成17年5月31日)		当連結会計年度 (平成18年5月31日)		対前年比 増減 (千円)
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	
(資産の部)						
I 流動資産						
1. 現金及び預金			1,085,416		1,187,888	102,472
2. 受取手形及び売掛金			5,976,632		5,555,892	△420,740
3. たな卸資産			1,661,653		2,166,825	505,171
4. 繰延税金資産			61,405		58,349	△3,056
5. その他			99,929		290,911	190,982
貸倒引当金			△520		△478	41
流動資産合計			8,884,517	80.8	9,259,388	374,871
II 固定資産						
1. 有形固定資産						
(1) 建物及び構築物	※1	816,853		900,151		
減価償却累計額		316,365	500,487	414,076	486,074	△14,413
(2) 機械装置及び運搬具		182,220		245,709		
減価償却累計額		119,497	62,722	199,144	46,564	△16,158
(3) 土地	※1		441,410		441,410	—
(4) 建設仮勘定			—		73,038	73,038
(5) その他		194,581		217,210		
減価償却累計額		141,064	53,516	163,658	53,552	35
有形固定資産合計			1,058,137	9.6	1,100,640	42,502
2. 無形固定資産			156,400	1.4	163,463	7,063
3. 投資その他の資産						
(1) 投資有価証券			72,950		209,806	136,856
(2) 差入保証金			797,424		251,188	△546,236
(3) 繰延税金資産			483		5,358	4,875
(4) その他			25,534		26,985	1,451
投資その他の資産合計			896,392	8.2	493,338	△403,053
固定資産合計			2,110,930	19.2	1,757,442	△353,488
資産合計			10,995,447	100.0	11,016,830	21,383

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成17年5月31日)		当連結会計年度 (平成18年5月31日)		対前年比
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	増減 (千円)
(負債の部)						
I 流動負債						
1. 支払手形及び買掛金	※1	3,886,808		4,262,230		375,421
2. 短期借入金	※1	1,612,844		1,374,157		△238,686
3. 1年以内償還予定の 社債		500,000		—		△500,000
4. 1年以内返済予定の 長期借入金	※1	180,824		264,524		83,700
5. 未払法人税等		218,700		140,900		△77,800
6. 繰延税金負債		—		38		38
7. 賞与引当金		96,400		96,400		—
8. 役員賞与引当金		—		16,124		16,124
9. その他		145,115		157,543		12,427
流動負債合計		6,640,692	60.4	6,311,917	57.3	△328,774
II 固定負債						
1. 長期借入金	※1	303,991		339,467		35,476
2. 繰延税金負債		4,206		1,622		△2,584
3. その他		38,692		43,413		4,721
固定負債合計		346,890	3.2	384,503	3.5	37,612
負債合計		6,987,583	63.6	6,696,421	60.8	△291,161
(少数株主持分)						
少数株主持分		3,978	0.0	—	—	△3,978
(資本の部)						
I 資本金						
II 資本剰余金	※3	521,600	4.7	—	—	△521,600
III 利益剰余金		572,400	5.2	—	—	△572,400
IV その他有価証券評価 差額金		2,882,289	26.2	—	—	△2,882,289
V 為替換算調整勘定		689	0.0	—	—	△689
資本合計		26,907	0.3	—	—	△26,907
負債、少数株主持分及び 資本合計		4,003,885	36.4	—	—	△4,003,885
		10,995,447	100.0	—	—	△10,995,447

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成17年5月31日)		当連結会計年度 (平成18年5月31日)		対前年比
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	増減 (百万円)
(純資産の部)						
I 株主資本						
1. 資本金		—	—	521,600	4.7	521,600
2. 資本剰余金		—	—	572,400	5.2	572,400
3. 利益剰余金		—	—	3,132,588	28.5	3,132,588
株主資本合計		—	—	4,226,588	38.4	4,226,588
II 評価・換算差額等						
1. その他有価証券評価差額金		—	—	10,246	0.1	10,246
2. 為替換算調整勘定		—	—	79,274	0.7	79,274
評価・換算差額等合計		—	—	89,521	0.8	89,521
III 少数株主持分		—	—	4,299	0.0	4,299
純資産合計		—	—	4,320,409	39.2	4,320,409
負債純資産合計		—	—	11,016,830	100.0	11,016,830

(2) 連結損益計算書

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成16年6月1日 至 平成17年5月31日)		当連結会計年度 (自 平成17年6月1日 至 平成18年5月31日)		対前年比 増減 (千円)			
		金額 (千円)	百分比 (%)	金額 (千円)	百分比 (%)				
I 売上高	※1、 2		27,008,879	100.0	25,380,703	100.0	△1,628,176		
II 売上原価			24,402,788	90.4	22,814,591	89.9	△1,588,197		
売上総利益			2,606,091	9.6	2,566,111	10.1	△39,979		
III 販売費及び一般管理費			1,762,897	6.5	1,851,864	7.3	88,966		
営業利益			843,193	3.1	714,247	2.8	△128,946		
IV 営業外収益									
1. 受取利息			14,741		12,707				
2. 受取配当金			696		690				
3. 仕入割引			63,346		50,606				
4. 受取家賃			53,766		51,462				
5. その他			5,962	138,513	0.5	15,742	131,209	0.5	△7,304
V 営業外費用									
1. 支払利息			24,752		15,582				
2. ファクタリング料			3,593		2,259				
3. 売上割引			—		5,200				
4. 為替差損		1,710		14,627					
5. その他		5,365	35,421	0.1	4,427	42,096	0.1	6,675	
経常利益			946,285	3.5	803,359	3.2	△142,925		

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成16年 6月 1日 至 平成17年 5月 31日)			当連結会計年度 (自 平成17年 6月 1日 至 平成18年 5月 31日)			対前年比
		金額 (千円)		百分比 (%)	金額 (千円)		百分比 (%)	増減 (千円)
VI 特別利益								
1. 固定資産売却益	※ 3	442			302			
2. 貸倒引当金戻入益		2,940	3,382	0.0	41	343	0.0	△3,038
VII 特別損失								
1. 固定資産除却損	※ 4	688			1,399			
2. 過年度未払リース料		11,948	12,636	0.0	—	1,399	0.0	△11,236
税金等調整前 当期純利益			937,030	3.5		802,303	3.2	△134,727
法人税、住民税及び 事業税		385,256			340,308			△44,948
法人税等調整額		2,355	387,612	1.5	△11,683	328,624	1.3	△14,039
少数株主利益 (△：損失)			99	0.0		△245	0.0	△345
当期純利益			549,318	2.0		473,924	1.9	△75,394

(3) 連結剰余金計算書

		前連結会計年度 (自 平成16年6月1日 至 平成17年5月31日)	
区分	注記 番号	金額 (千円)	
(資本剰余金の部)			
I 資本剰余金期首残高			572,400
II 資本剰余金増加高			
III 資本剰余金期末残高			572,400
(利益剰余金の部)			
I 利益剰余金期首残高			2,638,111
II 利益剰余金増加高			
1. 当期純利益		549,318	549,318
III 利益剰余金減少高			
1. 配当金		275,624	
2. 役員賞与		19,000	
3. 連結子会社の増加に伴う減少高		10,516	305,141
IV 利益剰余金期末残高			2,882,289

(4) 連結株主資本等変動計算書

当連結会計年度（自 平成17年6月1日 至 平成18年5月31日）

	株主資本			
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	株主資本合計
平成17年5月31日 残高 (千円)	521,600	572,400	2,882,289	3,976,289
連結会計年度中の変動額				
剰余金の配当			△110,250	△110,250
剰余金の配当（中間配当額）			△91,875	△91,875
利益処分による役員賞与			△21,500	△21,500
当期純利益			473,924	473,924
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額（純額）				—
連結会計年度中の変動額合計 (千円)	—	—	250,299	250,299
平成18年5月31日 残高 (千円)	521,600	572,400	3,132,588	4,226,588

	評価・換算差額等			少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算調整勘定	評価・換算差額等 合計		
平成17年5月31日 残高 (千円)	689	26,907	27,596	3,978	4,007,864
連結会計年度中の変動額					
剰余金の配当					△110,250
剰余金の配当（中間配当額）					△91,875
利益処分による役員賞与					△21,500
当期純利益					473,924
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額（純額）	9,557	52,367	61,924	320	62,245
連結会計年度中の変動額合計 (千円)	9,557	52,367	61,924	320	312,545
平成18年5月31日 残高 (千円)	10,246	79,274	89,521	4,299	4,320,409

(5) 連結キャッシュ・フロー計算書

		前連結会計年度 (自 平成16年6月1日 至 平成17年5月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年6月1日 至 平成18年5月31日)
区分	注記 番号	金額 (千円)	金額 (千円)
I 営業活動によるキャッシュ・フロー			
税金等調整前当期純利益		937,030	802,303
減価償却費		131,456	146,430
固定資産売却益		△442	△302
固定資産除却損		688	1,399
賞与引当金の増減額 (△:減少)		8,215	—
役員賞与引当金の増減額 (△:減少)		—	16,124
貸倒引当金の増減額 (△:減少)		△11,722	△41
受取利息及び受取配当金		△15,437	△13,397
支払利息		24,752	15,582
売上債権の増減額 (△:増加)		△921,925	444,318
たな卸資産の増減額 (△:増加)		342,739	△498,054
その他流動資産の増減額 (△:増加)		22,723	△73,908
差入保証金の増減額 (△:増加)		△86,261	547,463
仕入債務の増減額 (△:減少)		630,451	348,389
その他流動負債の増減額 (△:減少)		△21,112	9,972
未払消費税の増減額 (△:減少)		26,026	△47,886
役員賞与の支払額		△19,000	△21,500
その他		—	—
小計		1,048,183	1,676,893
利息及び配当金の受取額		14,917	14,843
利息の支払額		△24,378	△15,766
法人税等の支払額		△307,058	△417,113
法人税等の還付額		8,018	—
営業活動によるキャッシュ・フロー		739,682	1,258,856

		前連結会計年度 (自 平成16年6月1日 至 平成17年5月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年6月1日 至 平成18年5月31日)
区分	注記 番号	金額 (千円)	金額 (千円)
II 投資活動によるキャッシュ・フロー			
定期預金の預入による支出		△46,000	△46,000
定期預金の払戻による収入		46,000	46,000
有形固定資産の取得による支出		△106,187	△118,448
有形固定資産の売却による収入		1,531	302
無形固定資産の取得による支出		△33,685	△32,456
投資有価証券の取得による支出		—	△50,000
関係会社株式の取得による支出		—	△14,971
関係会社出資金の取得による支出		—	△55,795
貸付けによる支出		—	△70,000
差入保証金の差入による支出		—	△1,123
預り保証金の差入による支出		—	4,517
営業譲受による支出		△86,281	—
保険積立金の解約による収入		—	10,573
その他		18,346	△11,749
投資活動によるキャッシュ・フロー		△206,277	△339,150
III 財務活動によるキャッシュ・フロー			
短期借入れによる収入		5,512,388	5,372,499
短期借入金の返済による支出		△5,396,500	△5,612,442
長期借入れによる収入		300,000	300,000
長期借入金の返済による支出		△608,619	△180,824
社債の償還による支出		—	△500,000
配当金の支払額		△275,624	△202,124
財務活動によるキャッシュ・フロー		△468,355	△822,892
IV 現金及び現金同等物に係る換算差額		3,132	5,659
V 現金及び現金同等物の増減額 (△：減少)		68,182	102,472
VI 現金及び現金同等物の期首残高		968,825	1,054,416
VII 子会社の新規連結による現金及び 現金同等物の増加額		17,408	—
VIII 現金及び現金同等物の期末残高	※1	1,054,416	1,156,888

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前連結会計年度 (自 平成16年6月1日 至 平成17年5月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年6月1日 至 平成18年5月31日)
1. 連結の範囲に関する事項	<p>(1) 連結子会社の数 3社 連結子会社の名称 M. A. TECHNOLOGY, INC. 美達奇(香港)有限公司 台湾美達旗股份有限公司 非連結子会社であった台湾美達旗股份有限公司については、重要性が増したため、当連結会計年度より連結の範囲に含めております。</p> <p>(2) _____</p>	<p>(1) 連結子会社の数 3社 連結子会社の名称 M. A. TECHNOLOGY, INC. 美達奇(香港)有限公司 台湾美達旗股份有限公司</p> <p>(2) 非連結子会社の名称等 非連結子会社の名称 敏拓吉電子(上海)有限公司 大洋電機株式会社 (連結の範囲から除いた理由) 非連結子会社は、小規模であり、総資産、売上高、当期純利益および利益剰余金等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。</p>
2. 持分法の適用に関する事項	_____	<p>持分法を適用していない非連結子会社2社(敏拓吉電子(上海)有限公司および大洋電機株式会社)は当期純利益および利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため持分法の適用範囲から除外しております。</p>
3. 連結子会社の事業年度等に関する事項	<p>連結子会社の決算日は、3月31日であります。</p> <p>連結財務諸表の作成に当たっては、同決算日現在の財務諸表を使用しております。ただし、4月1日から連結決算日5月31日までの期間に発生した重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。</p>	同左

項目	前連結会計年度 (自 平成16年6月1日 至 平成17年5月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年6月1日 至 平成18年5月31日)
<p>4. 会計処理基準に関する事項</p> <p>(1) 重要な資産の評価基準 および評価方法</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の 減価償却の方法</p>	<p>イ 有価証券 其他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部資本直入法により処 理し、売却原価は移動平均法により算 定)を採用しております。 時価のないもの 移動平均法による原価法を採用して おります。</p> <p>ロ デリバティブ 時価法</p> <p>ハ たな卸資産 商品・製品・仕掛品・原材料 主として移動平均法による原価法を採 用しております。</p> <p>イ 有形固定資産 当社および美達奇(香港)有限公司は定 率法を、またM. A. TECHNOLOGY, INC. およ び台湾美達旗股份有限公司は定額法を採 用しております。 ただし、当社は平成10年4月1日以降 に取得した建物(附属設備を除く)は定 額法を採用しております。 なお、主な耐用年数は次のとおりであ ります。 建物及び構築物 3年～50年</p> <p>ロ 無形固定資産 定額法を採用しております。 なお、自社利用のソフトウェアについ ては、社内における利用可能期間(5 年)に基づいております。</p> <p>ハ 長期前払費用 定額法を採用しております。</p>	<p>イ 有価証券 其他有価証券 時価のあるもの 同左</p> <p>時価のないもの 同左</p> <p>ロ デリバティブ 同左</p> <p>ハ たな卸資産 同左</p> <p>イ 有形固定資産 同左</p> <p>ロ 無形固定資産 同左</p> <p>ハ 長期前払費用 _____</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成16年 6月 1日 至 平成17年 5月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年 6月 1日 至 平成18年 5月31日)
(3) 重要な引当金の計上基準	<p>イ 貸倒引当金 売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>ロ 賞与引当金 従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額の当期負担額を計上しております。</p> <p>ハ 役員賞与引当金 _____</p>	<p>イ 貸倒引当金 同左</p> <p>ロ 賞与引当金 同左</p> <p>ハ 役員賞与引当金 役員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額の当期負担額を計上しております。 (会計処理方法の変更) 役員賞与については、従来利益処分案により株主総会の決議を経て未処分利益の減少として処理しておりましたが、当連結会計年度より「役員賞与に関する会計基準」(企業会計基準委員会 企業会計基準第4号 平成17年11月29日)に基づき、発生時に費用処理しております。この結果、従来に比して、販売費及び一般管理費の役員賞与引当金繰入額が16,124千円増加し、営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益はそれぞれ16,124千円減少しております。</p>
(4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準	在外子会社の資産および負債は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益および費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は少数株主持分および資本の部における為替換算調整勘定に含めて計上しております。	在外子会社の資産および負債は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益および費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定および少数株主持分に含めて計上しております。
(5) 重要なリース取引の処理方法	当社は、リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、在外連結子会社については、主として通常の売買取引に準じた会計処理によっております。	同左
(6) その他連結財務諸表作成のための重要な事項	消費税等の会計処理 税抜方式によっております。	消費税等の会計処理 同左

項目	前連結会計年度 (自 平成16年6月1日 至 平成17年5月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年6月1日 至 平成18年5月31日)
5. 連結子会社の資産および負債の評価に関する事項	連結子会社の資産および負債の評価については、全面時価評価法を採用しております。	同左
6. 利益処分項目等の取扱いに関する事項	連結剰余金計算書は、連結会社の利益処分について、連結会計年度中に確定した利益処分に基づいて作成しております。	—————
7. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	手許現金、随時引き出し可能な預金および容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。	同左

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

前連結会計年度 (自 平成16年6月1日 至 平成17年5月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年6月1日 至 平成18年5月31日)
<p>(固定資産の減損に係る会計基準)</p> <p>固定資産の減損に係る会計基準（「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」（企業会計審議会 平成14年8月9日））および「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第6号 平成15年10月31日）が平成16年5月31日に終了する連結会計年度に係る連結財務諸表から適用できることになったことに伴い、当連結会計年度から同会計基準および同適用指針を適用しております。これによる損益に与える影響はありません。</p>	<p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準)</p> <p>当連結会計年度より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」（企業会計基準第5号 平成17年12月9日）及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」（企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日）を適用しております。</p> <p>従来の資本の部の合計に相当する金額は4,316,110千円であります。</p>

表示方法の変更

前連結会計年度 (自 平成16年6月1日 至 平成17年5月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年6月1日 至 平成18年5月31日)
<p>(損益計算書関係)</p> <p>前連結会計年度まで区分掲記しておりました「売上割引」（当連結会計年度は2,691千円）は、営業外費用の総額の100分の10以下となったため、営業外費用の「その他」に含めて表示することにしました。</p>	<p>(損益計算書関係)</p> <p>前連結会計年度まで営業外費用の「その他」に含めて表示しておりました「売上割引」（前連結会計年度は2,691千円）は、営業外収益の総額の100分10を超えたため区分掲記することにしました。</p>

追加情報

前連結会計年度 (自 平成16年6月1日 至 平成17年5月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年6月1日 至 平成18年5月31日)
<p>法人事業税における外形標準課税部分の損益計算書上の表示方法</p> <p>実務対応報告第12号「法人事業税における外形標準課税部分の損益計算書上の表示についての実務上の取扱い」（企業会計基準委員会 平成16年2月13日）が公表されたことに伴い、当連結会計年度から同実務対応報告に基づき、法人事業税の付加価値割および資本割7,878千円を販売費及び一般管理費として処理しております。</p>	<p>—————</p>

注記事項

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成17年5月31日)	当連結会計年度 (平成18年5月31日)																																										
<p>※1 担保資産および担保付債務 担保に供している資産は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">86,970千円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">225,193千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">312,163千円</td> </tr> </table> <p>担保付債務は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">支払手形および買掛金</td> <td style="text-align: right;">100,000千円</td> </tr> <tr> <td>短期借入金</td> <td style="text-align: right;">31,300千円</td> </tr> <tr> <td>1年以内返済予定の長期借入金</td> <td style="text-align: right;">97,500千円</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td style="text-align: right;">251,200千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">480,000千円</td> </tr> </table> <p>2 当社においては、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行4行と当座貸越契約を締結しております。当連結会計年度末の借入未実行残高等は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">当座貸越極度総額</td> <td style="text-align: right;">2,500,000千円</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td style="text-align: right;">1,600,000千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">差引額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">900,000千円</td> </tr> </table> <p>※3 発行済株式総数 普通株式 7,350,000株</p>	建物及び構築物	86,970千円	土地	225,193千円	計	312,163千円	支払手形および買掛金	100,000千円	短期借入金	31,300千円	1年以内返済予定の長期借入金	97,500千円	長期借入金	251,200千円	計	480,000千円	当座貸越極度総額	2,500,000千円	借入実行残高	1,600,000千円	差引額	900,000千円	<p>※1 担保資産および担保付債務 担保に供している資産は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">82,392千円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">225,193千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">307,585千円</td> </tr> </table> <p>担保付債務は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">短期借入金</td> <td style="text-align: right;">128,800千円</td> </tr> <tr> <td>1年以内返済予定の長期借入金</td> <td style="text-align: right;">231,200千円</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td style="text-align: right;">20,000千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">380,000千円</td> </tr> </table> <p>2 当社においては、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行4行と当座貸越契約を締結しております。当連結会計年度末の借入未実行残高等は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">当座貸越極度総額</td> <td style="text-align: right;">2,500,000千円</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td style="text-align: right;">1,350,000千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">差引額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,150,000千円</td> </tr> </table>	建物及び構築物	82,392千円	土地	225,193千円	計	307,585千円	短期借入金	128,800千円	1年以内返済予定の長期借入金	231,200千円	長期借入金	20,000千円	計	380,000千円	当座貸越極度総額	2,500,000千円	借入実行残高	1,350,000千円	差引額	1,150,000千円
建物及び構築物	86,970千円																																										
土地	225,193千円																																										
計	312,163千円																																										
支払手形および買掛金	100,000千円																																										
短期借入金	31,300千円																																										
1年以内返済予定の長期借入金	97,500千円																																										
長期借入金	251,200千円																																										
計	480,000千円																																										
当座貸越極度総額	2,500,000千円																																										
借入実行残高	1,600,000千円																																										
差引額	900,000千円																																										
建物及び構築物	82,392千円																																										
土地	225,193千円																																										
計	307,585千円																																										
短期借入金	128,800千円																																										
1年以内返済予定の長期借入金	231,200千円																																										
長期借入金	20,000千円																																										
計	380,000千円																																										
当座貸越極度総額	2,500,000千円																																										
借入実行残高	1,350,000千円																																										
差引額	1,150,000千円																																										

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成16年6月1日 至 平成17年5月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年6月1日 至 平成18年5月31日)										
<p>※1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目および金額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">給与及び手当</td> <td style="text-align: right;">565,194千円</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">96,400千円</td> </tr> </table> <p>※2 一般管理費に含まれている研究開発費 5,057千円</p> <p>※3 固定資産売却益は、機械装置及び運搬具442千円であります。</p> <p>※4 固定資産除却損の内容は、その他(工具器具備品) 688千円であります。</p>	給与及び手当	565,194千円	賞与引当金繰入額	96,400千円	<p>※1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目および金額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">給与及び手当</td> <td style="text-align: right;">601,388千円</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">96,400千円</td> </tr> <tr> <td>役員賞与引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">16,124千円</td> </tr> </table> <p>※2 一般管理費に含まれている研究開発費 1,935千円</p> <p>※3 固定資産売却益は、機械装置及び運搬具302千円であります。</p> <p>※4 固定資産除却損の内容は、その他(工具器具備品及びソフトウェア) 1,399千円であります。</p>	給与及び手当	601,388千円	賞与引当金繰入額	96,400千円	役員賞与引当金繰入額	16,124千円
給与及び手当	565,194千円										
賞与引当金繰入額	96,400千円										
給与及び手当	601,388千円										
賞与引当金繰入額	96,400千円										
役員賞与引当金繰入額	16,124千円										

(連結株主資本等変動計算書関係)

当連結会計年度 (自 平成17年 6月 1日 至 平成18年 5月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数

	前連結会計年度末 株式数 (株)	当連結会計年度 増加株式数 (株)	当連結会計年度 減少株式数 (株)	当連結会計年度末 株式数 (株)
発行済株式 普通株式	7,350,000	—	—	7,350,000
合 計	7,350,000	—	—	7,350,000

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額	配当の原資	1株当たり 配当額	基準日	効力発生日
平成17年 8月26日 定時株主総会	普通株式	110,250千円	利益剰余金	15円00銭	平成17年 5月31日	平成17年 8月29日
平成18年 1月16日 取締役会	普通株式	91,875千円	利益剰余金	12円50銭	平成17年11月30日	平成18年 2月10日

(2) 基準日が当期に属する配当のうち、効力の発生日が翌期となるもの。

決議	株式の種類	配当金の総額	配当の原資	1株当たり 配当額	基準日	効力発生日
平成18年 8月26日 定時株主総会	普通株式	91,875千円	利益剰余金	12円50銭	平成18年 5月31日	平成18年 8月28日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成16年 6月 1日 至 平成17年 5月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年 6月 1日 至 平成18年 5月31日)
※1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に 掲記されている科目の金額との関係 (平成17年 5月31日現在) (千円)	※1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に 掲記されている科目の金額との関係 (平成18年 5月31日現在) (千円)
現金及び預金勘定 1,085,416	現金及び預金勘定 1,187,888
預入期間が3ヶ月を超える定期預金 <u>△31,000</u>	預入期間が3ヶ月を超える定期預金 <u>△31,000</u>
現金及び現金同等物 1,054,416	現金及び現金同等物 1,156,888

① リース取引

EDINETにより開示を行なうため記載を省略しております。

② 有価証券

前連結会計年度（平成17年5月31日）

1. その他有価証券で時価のあるもの

	種類	取得原価（千円）	連結貸借対照表計上額（千円）	差額（千円）
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	(1) 株式	21,071	25,660	4,588
	(2) 債券			
	① 国債・地方債等	—	—	—
	② 社債	—	—	—
	③ その他	—	—	—
	(3) その他	—	—	—
	小計	21,071	25,660	4,588
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	(1) 株式	48,717	45,290	△3,427
	(2) 債券			
	① 国債・地方債等	—	—	—
	② 社債	—	—	—
	③ その他	—	—	—
	(3) その他	—	—	—
	小計	48,717	45,290	△3,427
合計		69,789	70,950	1,160

(注) 減損処理にあたっては、期末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合は全て減損処理を行い、30～50%程度下落した場合には、その回復可能性を考慮して、必要と認められた額について減損処理を行うこととしております。

2. 時価評価されていない主な有価証券の内容および連結貸借対照表計上額

	連結貸借対照表計上額（千円）
その他有価証券	
非上場株式	2,000

当連結会計年度（平成18年5月31日）

1. その他有価証券で時価のあるもの

	種類	取得原価（千円）	連結貸借対照表計上額（千円）	差額（千円）
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	(1) 株式	50,651	71,440	20,788
	(2) 債券			
	① 国債・地方債等	—	—	—
	② 社債	—	—	—
	③ その他	—	—	—
	(3) その他	—	—	—
	小計	50,651	71,440	20,788
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	(1) 株式	19,137	15,600	△3,537
	(2) 債券			
	① 国債・地方債等	—	—	—
	② 社債	—	—	—
	③ その他	—	—	—
	(3) その他	—	—	—
	小計	19,137	15,600	△3,537
合計		69,789	87,040	17,250

(注) 減損処理にあたっては、期末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合は全て減損処理を行い、30～50%程度下落した場合には、その回復可能性を考慮して、必要と認められた額について減損処理を行うこととしております。

2. 時価評価されていない主な有価証券の内容および連結貸借対照表計上額

	連結貸借対照表計上額（千円）
その他有価証券	
非上場株式	52,000

③ デリバティブ取引

EDINETにより開示を行なうため記載を省略しております。

④ 退職給付関係

前連結会計年度 (自 平成16年6月1日 至 平成17年5月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年6月1日 至 平成18年5月31日)
採用している退職給付制度の概要 ミタチ産業株式会社は、退職給付制度として総合設立型の西日本電機販売厚生年金基金に加盟し、平成17年5月31日時点の年金資産は1,096,767千円であります。また、海外子会社においては主として自国における公的年金制度に加入しております。	採用している退職給付制度の概要 ミタチ産業株式会社は、退職給付制度として総合設立型の西日本電機販売厚生年金基金に加盟し、平成18年5月31日時点の年金資産は1,291,659千円であります。また、海外子会社においては主として自国における公的年金制度に加入しております。

⑤ 税効果会計

1. 繰延税金資産および繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成17年5月31日)	当連結会計年度 (平成18年5月31日)
繰延税金資産		
賞与引当金	39,138	39,138
未払事業税	14,203	11,632
未払法定福利費	4,820	5,550
研究開発費	2,053	2,154
為替予約	500	—
たな卸資産未実現利益	699	—
その他	47,876	15,497
繰延税金資産小計	109,292	73,973
評価性引当額	△46,435	△4,865
繰延税金資産合計	62,856	69,108
繰延税金負債		
その他有価証券評価差額金	△471	△7,003
連結により減額修正された貸倒引当金	△12	△19
M. A. TECHNOLOGY, INC. 剰余金の税率差に関する 税効果	△4,691	—
その他	—	△38
繰延税金負債合計	△5,174	△7,061
繰延税金資産の純額	57,682	62,046

(注) 前連結会計年度および当連結会計年度における繰延税金資産の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。

	前連結会計年度 (平成17年5月31日)	当連結会計年度 (平成18年5月31日)
流動資産—繰延税金資産	61,405	58,349
固定資産—繰延税金資産	483	5,358
流動負債—繰延税金負債	—	△38
固定負債—繰延税金負債	△4,206	△1,622

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

前連結会計年度および当連結会計年度において、法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異が法定実効税率の100分の5以下であるため、注記を省略しております。

⑥ セグメント情報

a. 事業の種類別セグメント情報

前連結会計年度（自 平成16年6月1日 至 平成17年5月31日）および当連結会計年度（自 平成17年6月1日 至 平成18年5月31日）

当社グループはエレクトロニクス分野において、電子部品・電子機器の製造・販売およびこれらに付随する事業を営んでおり、事業区分としては単一セグメントであるため、事業の種類別セグメント情報の記載を省略しております。

b. 所在地別セグメント情報

前連結会計年度（自 平成16年6月1日 至 平成17年5月31日）および当連結会計年度（自 平成17年6月1日 至 平成18年5月31日）

全セグメントの売上高の合計および全セグメントの資産の金額の合計に占める「本邦」の割合がいずれも90%を超えているため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

c. 海外売上高

前連結会計年度（自 平成16年6月1日 至 平成17年5月31日）

海外売上高は、連結売上高の10%未満のため、海外売上高の記載を省略しております。

当連結会計年度（自 平成17年6月1日 至 平成18年5月31日）

	アジア	計
I 海外売上高（千円）	2,661,334	2,661,334
II 連結売上高（千円）		25,380,703
III 連結売上高に占める海外売上高の割合（%）	10.5	10.5

(注) 1. 国又は地域は、地理的近接度により区分しております。

2. 各区分に属する国又は地域の内訳は次のとおりであります。

アジア・・・シンガポール、フィリピン、香港、台湾他

3. 海外売上高は、当社および連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

⑦ 関連当事者との取引

前連結会計年度（自 平成16年6月1日 至 平成17年5月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 平成17年6月1日 至 平成18年5月31日）

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成16年6月1日 至 平成17年5月31日)		当連結会計年度 (自 平成17年6月1日 至 平成18年5月31日)	
1株当たり純資産額	541円82銭	1株当たり純資産額	587円22銭
1株当たり当期純利益	71円81銭	1株当たり当期純利益	64円47銭
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、 潜在株式が存在しないため記載しておりません。		なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、 潜在株式が存在しないため記載しておりません。	

(注) 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成16年6月1日 至 平成17年5月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年6月1日 至 平成18年5月31日)
当期純利益(千円)	549,318	473,924
普通株主に帰属しない金額(千円)	21,500	—
(うち利益処分による役員賞与金)	(21,500)	(—)
普通株式に係る当期純利益(千円)	527,818	473,924
普通株式の期中平均株式数(株)	7,350,000	7,350,000

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

5. 生産、受注及び販売の状況

(1) 生産実績

当連結会計年度の生産実績は、次のとおりであります。

部門別	当連結会計年度 (自 平成17年6月1日 至 平成18年5月31日)	前年同期比 (%)
海外部門 (千円)	3,601,971	87.4

- (注) 1. 当社グループは、事業の種類別セグメント情報を開示しておりませんので、部門別に記載しております。
2. 生産実績は、当社連結子会社M. A. TECHNOLOGY, INC. にて生産した製品の販売金額を表しております。
3. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 仕入実績

当連結会計年度における仕入実績は、次のとおりであります。

品目別	当連結会計年度 (自 平成17年6月1日 至 平成18年5月31日)	前年同期比 (%)
半導体 (千円)	8,245,249	103.9
液晶 (千円)	1,731,886	53.9
電子部品 (千円)	3,120,626	92.4
ユニット・アセンブリ (千円)	6,244,719	109.0
その他 (千円)	3,352,716	105.7
合計 (千円)	22,695,198	96.9

- (注) 1. 当社グループは、事業の種類別セグメント情報を開示しておりませんので、品目別に記載しております。
2. 金額は仕入実績から支給品および社内への振替分の仕入実績を控除しております。
3. 主な仕入先は次のとおりであります。

仕入先	当連結会計年度 (自 平成17年6月1日 至 平成18年5月31日)	
	金額 (千円)	割合 (%)
㈱東芝	8,164,572	36.0
シャープ㈱	2,246,066	9.9

なお、㈱東芝の仕入金額には㈱東芝の販売子会社㈱デバイスリンクからの仕入を含んでおります。

4. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(3) 販売実績

当連結会計年度における商品の品目別販売実績は、次のとおりであります。

品目別	当連結会計年度 (自 平成17年6月1日 至 平成18年5月31日)	前年同期比 (%)
半導体 (千円)	9,309,595	106.4
液晶 (千円)	1,683,763	39.3
電子部品 (千円)	3,538,989	95.2
ユニット・アセンブリ (千円)	7,096,758	101.4
その他 (千円)	3,751,596	114.8
合計 (千円)	25,380,703	94.0

当連結会計年度における商品の部門別販売実績は、次のとおりであります。

部門別	当連結会計年度 (自 平成17年6月1日 至 平成18年5月31日)	前年同期比 (%)
デバイス部門 (千円)	17,465,484	93.4
海外部門 (千円)	3,601,971	87.4
ソリューション部門 (千円)	3,528,161	118.2
その他部門 (千円)	785,084	65.1
合計 (千円)	25,380,703	94.0

(注) 1. 当社グループは、事業の種類別セグメント情報を開示しておりませんので、品目別および部門別に記載してあります。なお、上記部門の主要取扱品目は次のとおりであります。

部門	主要取扱品目
デバイス部門	半導体、液晶、電子部品
海外部門	海外連結子会社にて行う生産品
ソリューション部門	電子機器の組付加工 (アセンブリ)
その他部門	電子機器組付用ロボット (チップマウンター、部品挿入機)、半田付装置

2. 最近2連結会計年度の主な販売先グループ（販売先とその連結子会社）別の販売実績および当該販売実績に対する割合は次のとおりであります。ただし、未公開会社であります(株)大一商会については連結子会社に替えて関連会社をグループとしております。

販売先	前連結会計年度 (自 平成16年6月1日 至 平成17年5月31日)		当連結会計年度 (自 平成17年6月1日 至 平成18年5月31日)	
	金額 (千円)	割合 (%)	金額 (千円)	割合 (%)
アイシン精機(株)グループ	8,894,677	32.9	10,174,173	40.1
アイシン・エイ・ダブリュ(株)	6,512,716	24.1	7,700,102	30.4
アイシン精機(株)	2,333,132	8.6	2,473,726	9.7
(株)エイ・ダブリュ・エンジニアリング	47,730	0.2	285	0.0
その他	1,098	0.0	60	0.0
シャープ(株)	3,396,556	12.6	3,069,873	12.1
(株)大一商会グループ	4,791,134	17.7	1,073,085	4.2
(有)美幸	4,619,072	17.1	988,966	3.9
(株)大万	80,416	0.3	71,922	0.3
(株)大一商会	91,645	0.3	12,196	0.0
小計	17,082,369	63.2	14,317,132	56.4
連結売上高合計	27,008,879	100.0	25,380,703	100.0

3. 主要な業種別の販売実績および当該販売実績に対する割合は次のとおりであります。

業種別	前連結会計年度 (自 平成16年6月1日 至 平成17年5月31日)		当連結会計年度 (自 平成17年6月1日 至 平成18年5月31日)	
	金額 (千円)	割合 (%)	金額 (千円)	割合 (%)
自動車関連	11,471,798	42.5	12,628,206	49.7
アミューズメント関連	6,430,599	23.8	3,494,946	13.8
その他	9,106,481	33.7	9,257,549	36.5
合計	27,008,879	100.0	25,380,703	100.0

4. 上記業種は、当社にて販売先毎に業種を判断し集計しております。

5. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。